

椿本興業株式会社

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	65,650	負債の部	52,324
<u>流動資産</u>	53,467	<u>流動負債</u>	47,100
現金及び預金	6,444	支払手形及び買掛金	40,163
受取手形及び売掛金	37,439	短期借入金	93
たな卸資産	7,476	一年内償還予定の社債	1,350
繰延税金資産	317	未払法人税等	788
その他の	2,044	役員賞与引当金	103
貸倒引当金	△ 255	前受金	4,098
		その他	503
<u>固定資産</u>	12,183	<u>固定負債</u>	5,223
<u>有形固定資産</u>	434	長期借入金	2,000
建物	294	退職給付引当金	917
減価償却累計額	△ 95	役員退職引当金	566
機械装置及び運搬具	147	繰延税金負債	1,549
減価償却累計額	△ 90	その他	189
工具器具及び備品	220		
減価償却累計額	△ 165		
土地	123		
<u>無形固定資産</u>	6	<u>純資産の部</u>	13,326
<u>投資その他の資産</u>	11,742	<u>株主資本</u>	9,325
投資有価証券	10,569	資本金	2,945
長期貸付金	12	資本剰余金	1,813
長期営業債	8	利益剰余金	4,656
その他の	1,279	自己株式	△ 90
貸倒引当金	△ 126	<u>評価・換算差額等</u>	3,853
		その他有価証券評価差額金	3,842
		為替換算調整勘定	11
		<u>少数株主持分</u>	148
資産合計	65,650	負債及び純資産合計	65,650

椿本興業株式会社

連結損益計算書

平成18年 4月 1日 から
平成19年 3月31日 まで

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	
I 売 上 高		93,749
II 売 上 原 価		82,805
売 上 総 利 益		10,943
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,670
営 業 利 益		2,273
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	7	
2. 受 取 配 当 金	111	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	45	
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益	89	253
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	61	
2. 売 上 割 引	29	
3. 手 形 等 売 却 損	5	
4. そ の 他 の 営 業 外 費 用	15	111
経 常 利 益		2,415
VI 特 別 利 益		
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	3	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	77	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	58	
4. そ の 他 の 特 別 利 益	0	138
VII 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	1	
2. 会 員 権 評 価 損	5	
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0	6
税金等調整前当期純利益		2,547
法人税、住民税及び事業税	1,213	
法人税等調整額	126	1,339
少数株主利益		37
当 期 純 利 益		1,170

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15 社

- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社ツバコー・ケー・アイ

(2) 非連結子会社の数 2 社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ 上海椿本商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

当該 2 社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、持分法適用会社でありましたツバコーエンジニアリング株式会社は平成 18 年 10 月 1 日より事業範囲を拡大し、重要性が増したため、同日より連結の範囲に含めております。また名称をツバコーセールスエンジニアリング株式会社に改称しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2 社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ 上海椿本商貿有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1 社

- ・ 椿本西日本株式会社

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO., LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.、の決算日は平成 18 年 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて 3 月 31 日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- b その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

- a 商 品……………総平均法による原価法
- b 半成工事……………個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年～47 年
機械装置及び運搬具	5 年～12 年
工具器具及び備品	2 年～15 年

- ② 無形固定資産……………定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,148 百万円)については、12 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ③ 役員退職引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 収益の計上基準…………… 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は937百万円であります。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段及びヘッジ対象……………・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引)
・金利スワップ(長期借入金)
- ③ ヘッジ方針……………外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
……………リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。
- (8) その他重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は 13,178 百万円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	405 百万円
担保に係る債務金額	747 百万円

2. 受取手形割引高

135 百万円

3. 保証債務

保証先	従業員(住宅資金)
保証額	0 百万円
内容	借入金保証

4. 当連結会計年度末日満期手形の処理方法

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日に決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、下記の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	869 百万円
支払手形	2,242 百万円

4. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	409 円 81 銭
2. 1 株当たり当期純利益	36 円 42 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

該当事項はありません。

椿本興業株式会社

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	62,237	負 債 の 部	50,520
流動資産	50,871	流動負債	45,436
現金及び預金	5,285	支払手形	12,829
受取手形	6,287	買掛金	25,267
売掛金	30,661	一年以内に償還される社債	1,350
商成品	1,517	未払金	212
半成品	5,088	未払費用	5
前渡金	1,840	未払法人税等	634
前払費用	65	前受金	3,704
繰延税金資産	270	預り金	1,289
その他の	8	役員賞与引当金	80
貸倒引当金	△ 155	その他	63
固定資産	11,365	固定負債	5,083
有形固定資産	393	長期借入金	2,000
建物	270	退職給付引当金	854
減価償却累計額	△ 83	役員退職引当金	500
機械	86	長期預り金	174
減価償却累計額	△ 52	繰延税金負債	1,554
車輛運搬具	12		
減価償却累計額	△ 7		
器具備品	182		
減価償却累計額	△ 136		
土地	122		
無形固定資産	6	純資産の部	11,716
ソフトウェア	0	株主資本	8,016
その他	5	資本金	2,945
投資その他の資産	10,965	資本剰余金	1,819
投資有価証券	9,615	資本準備金	750
関係会社株式	369	その他資本剰余金	1,069
関係会社出資金	50	資本金及び資本準備金減少差益	878
従業員長期貸付金	12	自己株式処分差益	190
関係会社長期貸付金	70	利益剰余金	3,334
長期営業債権	1	その他利益剰余金	3,334
長期前払費用	7	別途積立金	2,350
敷金	376	繰越利益剰余金	984
会員の	285	自己株式	△ 83
その他の	273	評価・換算差額等	3,700
貸倒引当金	△ 96	その他有価証券評価差額金	3,700
資 産 合 計	62,237	負債及び純資産合計	62,237

椿本興業株式会社

損益計算書

平成18年 4月 1日 から
平成19年 9月30日 まで

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	
I 売 上 高		87,034
II 売 上 原 価		
(1) 商品期首たな卸高	5,099	
(2) 当期商品仕入高	80,104	
合 計	85,204	
(3) 商品期末たな卸高	6,606	78,597
売 上 総 利 益		8,437
III 販売費及び一般管理費		6,753
営 業 利 益		1,683
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	5	
2. 受 取 配 当 金	265	
3. 雑 収 入	107	378
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	44	
2. 売 上 割 引	25	
3. 手 形 等 売 却 損	4	
4. 雑 損 失	18	93
経 常 利 益		1,968
VI 特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	9	
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	10	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	47	66
VII 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	0	
2. ゴルフ会員権評価損	0	
3. 会 員 権 評 価 損	5	5
税引前当期純利益		2,029
法人税、住民税及び事業税	928	
法人税等調整額	153	1,081
当 期 純 利 益		948

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- ②その他有価証券
 - イ)時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ③子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ①商 品……………総平均法による原価法
- ②半成工事……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………15年～47年
機械装置および運搬具……………5年～12年
工具器具および備品……………2年～15年
- ②無形固定資産……………定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③長期前払費用……………均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。

③役員退職引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

④役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5. 収益の計上基準

……………長期大型工事（工期 1 年超かつ請負金額 3 億円以上）について、工事進行基準を採用しております。なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は 937 百万円であります。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

……………外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段およびヘッジ対象……………為替予約取引（外貨建債権債務および外貨建予定取引）金利スワップ（長期借入金）

③ヘッジ方針……………外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

……………リスク管理は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

9. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

10. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,716 百万円であります。

椿本興業株式会社 (第104期営業年度)

11. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度まで、「未収販売手数料」として表示しておりました仕入先から受け取る販売手数料につきましては、取引内容を見直した結果、実質的には仕入割戻である事から当事業年度より「買掛金」から減額して表示しております。なお、当事業年度における「買掛金」から減額した従来の「未収販売手数料」に相当する金額は、33百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	6, 471百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	1, 335百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	70百万円
4. 担保に供している資産	
投資有価証券	405百万円
担保に係る債務金額	747百万円
5. 保証債務	
借入金保証	
従業員	0百万円
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	53百万円
契約履行保証	
TSUBACO KTE CO., LTD.	5百万円
6. 期末日満期手形の処理方法	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日に決済処理をしております。	
当事業年度末日は金融機関の休日のため、下記の期末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。	
受取手形	608百万円
支払手形	1, 978百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
売上高	13, 109百万円
仕入高	743百万円
(2) 営業取引以外の取引	274百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(流動)

貸倒引当金繰入限度超過額	50	百万円
その他	220	〃
繰延税金資産計(流動)	270	〃

(固定)

役員退職引当金繰入限度超過額	205	〃
退職給付引当金繰入限度超過額	350	〃
保有株式等評価損	299	〃
その他	27	〃
小計	882	〃
評価性引当額	△197	〃
繰延税金資産計(固定)	685	〃
繰延税金負債(固定)と相殺	△685	〃
繰延税金資産(固定)の純額	—	〃

(繰延税金負債)

(固定)

その他有価証券評価差額金	△2,240	〃
繰延税金負債計(固定)	△2,240	〃
繰延税金資産(固定)との相殺	685	〃
繰延税金負債(固定)の純額	△1,554	〃

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	工具器具および備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	424	38	463
減価償却累計額相当額	183	7	190
期末残高相当額	240	31	272

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	95	百万円
1年超	183	百万円
合計	278	百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	107	百万円
減価償却費相当額	96	百万円
支払利息相当額	8	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

椿本興業株式会社 (第104期営業年度)

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	(株)椿本フェイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.2	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	19,040	買掛金	9,676

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 363円96銭
- 1株当たり当期純利益 29円49銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。